

統計トピックス No. 44

統計からみた我が国の住宅（2）

（「平成20年住宅・土地統計調査（確報集計）」の結果から）

平成20年住宅・土地統計調査（確報集計）については、平成22年2月24日をもって全47都道府県分の公表が完了しました。

そこで、この確報集計結果から、我が国の住宅の状況について、都道府県別にみた特徴的な事項を紹介します。

要 約

- 1 高齢者等のための設備がある住宅の割合は、23県において50%以上
- 2 「夫婦とも65歳以上の世帯」のうち最寄りの医療機関までの距離が1km以上の世帯の割合は、6県において40%以上
- 3 耐震診断をしたことがある住宅の割合が総じて高い関東地方、東海地方

- ・ 「住宅・土地統計調査」は、我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする統計調査です。
- ・ この「統計からみた我が国の住宅（2）」は、平成20年住宅・土地統計調査の確報集計結果によるものです。
なお、平成21年9月30日に、同調査の速報集計結果に基づき、統計トピックス No. 42として、「統計からみた我が国の住宅－「住生活月間」にちなんで－」を公表しています。
- ・ 確報集計結果の主な指標は〈参考2〉を参照ください。
また、詳しい結果を御覧になりたい場合は、次のURLを参照ください。
<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

1 高齢者等のための設備がある住宅について

人口の高齢化に伴い、敷居の段差解消や手すりの設置など、高齢者等のための設備を充実させる“人にやさしい住宅”の整備が求められています。

最近では、建て替えや増改築時に高齢者等のための設備を施すばかりでなく、賃貸住宅や建売住宅でもあらかじめこのような設備を備えた住宅が増えてきています。

高齢者等に配慮した設備の充実の進展状況を、住宅・土地統計調査の結果で見てみます。

高齢者等のための設備がある住宅の割合は、23 県において 50%以上

- 高齢者等のための設備がある住宅は 2415 万戸で、住宅全体の 48.7%となっています。
- 高齢者等のための設備がある住宅の割合を所有の関係別にみると、持ち家は 63.5%、借家は 27.6%となっており、持ち家が借家の 2 倍以上の割合になっています。

表 1-1 高齢者等のための設備がある住宅—全国

総数	持ち家	借家
2415 万戸 (48.7%)	1924 万戸 (63.5%)	491 万戸 (27.6%)

注：（ ）内は所有の関係別住宅数に占める割合

- 高齢者等のための設備がある住宅の割合を都道府県別にみると、長野県が 57.0%と最も高く、次いで山形県が 56.3%、島根県が 56.1%などとなっています。一方、沖縄県が 32.5%と最も低く、次いで宮崎県及び鹿児島県が共に 44.4%などとなっています。

表 1-2 高齢者等のための設備がある住宅の割合が高い都道府県

	都道府県名	割合 (%)
1	長野県	57.0
2	山形県	56.3
3	島根県	56.1
4	新潟県	55.1
5	兵庫県	54.8

表 1-3 高齢者等のための設備がある住宅の割合が低い都道府県

	都道府県名	割合 (%)
1	沖縄県	32.5
2	宮崎県	44.4
	鹿児島県	
4	東京都	44.8
5	北海道	45.4

- 前回調査の平成 15 年と比べてみると、高齢者等のための設備がある住宅の割合は、すべての都道府県で上昇しています。

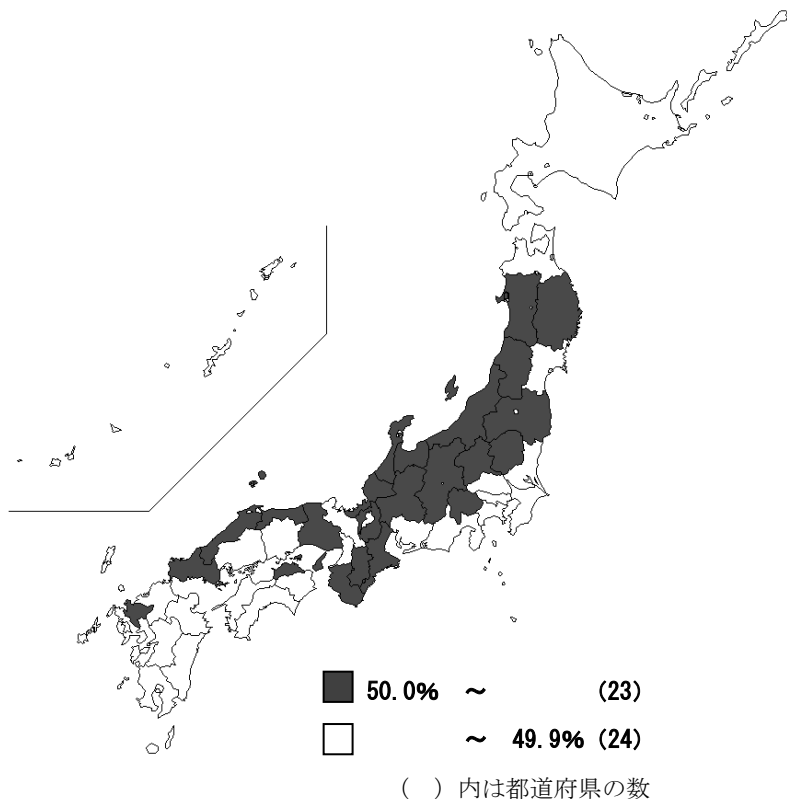
また、平成 15 年ではこの割合が 50%以上の都道府県はありませんでしたが、平成 20 年では約半数の 23 県で 50%以上となっています。

表 1-4 高齢者等のための設備がある住宅の割合

—全国，都道府県（平成 15 年，20 年）

	割合（％）	
	平成20年	平成15年
全国	48.7	39.8
北海道	45.4	36.3
青森県	46.9	37.5
岩手県	52.3	43.0
宮城県	49.7	41.1
秋田県	53.9	43.3
山形県	56.3	49.3
福島県	50.7	41.7
茨城県	48.6	40.5
栃木県	50.0	41.4
群馬県	52.4	43.6
埼玉県	49.1	39.2
千葉県	48.1	38.3
東京都	44.8	33.4
神奈川県	46.1	37.4
新潟県	55.1	46.5
富山県	54.1	48.3
石川県	50.2	40.3
福井県	53.9	46.4
山梨県	50.7	41.7
長野県	57.0	49.4
岐阜県	53.7	44.8
静岡県	48.9	42.7
愛知県	48.2	40.1
三重県	50.6	44.5
滋賀県	54.5	48.0
京都府	47.3	39.6
大阪府	49.5	39.7
兵庫県	54.8	45.4
奈良県	54.0	45.5
和歌山県	51.0	43.0
鳥取県	53.2	44.8
島根県	56.1	49.1
岡山県	48.5	41.8
広島県	49.7	41.6
山口県	50.7	43.6
徳島県	48.2	41.2
香川県	54.1	44.7
愛媛県	47.5	42.3
高知県	47.3	39.0
福岡県	45.8	35.5
佐賀県	52.7	44.4
長崎県	49.5	41.2
熊本県	46.2	37.6
大分県	49.6	42.4
宮崎県	44.4	38.1
鹿児島県	44.4	39.8
沖縄県	32.5	24.4

図 1 高齢者等のための設備がある住宅の割合（平成 20 年）



2 高齢者世帯と最寄りの医療機関までの距離について

近年、医療について、地域格差の観点で取り上げられることがあります。この場合、人口当たりの病院数や医師の数でみる人が多いようです。

住宅・土地統計調査の確報集計結果からは、住居から最寄りの医療機関、老人デイサービスセンターなどまでの距離という観点でも住環境をとらえることができます。

ここでは、人口の高齢化、核家族化が進む中、交通弱者といわれる高齢者の住んでいる住居と最寄りの医療機関までの距離の状況について見てみます。

「夫婦とも 65 歳以上の世帯」のうち最寄りの医療機関までの距離が 1 km 以上の世帯の割合は、6 県において 40%以上

- 65 歳以上の世帯員のいる世帯、夫婦とも 65 歳以上の世帯、65 歳以上の単身世帯について、住居から最寄りの医療機関までの距離が 1 km 以上である世帯の割合は、それぞれ 24.4%、21.5%、17.7%となっています。

これを世帯全体（17.6%）と比べると、それぞれ 6.8 ポイント、3.9 ポイント、0.1 ポイント高く、高齢者の住んでいる住居は、相対的に医療機関から遠いところにあることがうかがえます。

表 2-1 最寄りの医療機関までの距離が 1 km 以上の世帯－全国

世帯全体	65 歳以上の世帯員のいる世帯	夫婦とも 65 歳以上の世帯	65 歳以上の単身世帯
875 万世帯 (17.6%)	444 万世帯 (24.4%)	85 万世帯 (21.5%)	73 万世帯 (17.7%)

注：（ ）はそれぞれの世帯数に占める割合

- 住居から最寄りの医療機関までの距離が 1 km 以上である世帯を都道府県別にみると、夫婦とも 65 歳以上の世帯は、鹿児島県が 47.9%と最も高く、次いで岩手県が 44.0%、島根県が 41.3%などとなっています。一方、東京都が 3.2%と最も低く、次いで神奈川県が 6.4%、大阪府が 7.2%などとなっています。

また、65 歳以上の単身世帯は、鹿児島県が 43.6%と最も高く、次いで岩手県が 40.8%、島根県が 39.1%などとなっています。一方、東京都が 2.8%と最も低く、次いで神奈川県及び大阪府が共に 4.4%などとなっています。

- この割合が最も高い都道府県と最も低い都道府県の差をみると、夫婦とも 65 歳以上の世帯では 44.7 ポイント、65 歳以上の単身世帯では 40.8 ポイントと大きなものとなっています。

表 2-2 最寄りの医療機関までの距離が 1 km 以上の夫婦とも 65 歳以上の世帯

	割合が高い都道府県		割合が低い都道府県	
	都道府県名	割合 (%)	都道府県名	割合 (%)
1	鹿児島県	47.9	東京都	3.2
2	岩手県	44.0	神奈川県	6.4
3	島根県	41.3	大阪府	7.2
4	宮崎県	40.4	愛知県	12.6
5	大分県	40.3	埼玉県	13.7

表 2-3 最寄りの医療機関までの距離が 1 km 以上の 65 歳以上の単身世帯

	割合が高い都道府県		割合が低い都道府県	
	都道府県名	割合 (%)	都道府県名	割合 (%)
1	鹿児島県	43.6	東京都	2.8
2	岩手県	40.8	神奈川県	4.4
3	島根県	39.1	大阪府	
4	宮崎県	36.7	愛知県	9.6
5	高知県	35.8	兵庫県	10.2

※1 世帯は、同居世帯を除く。

※2 医療機関は、診療科目として内科、外科、あるいは小児科のいずれかを含む常設の病院・医院・診療所

※3 最寄りの医療機関までの距離は、住居のある調査区（国勢調査の調査区）の中心から医療機関までの距離

表 2-4 最寄りの医療機関までの距離が1 km 以上の世帯
—全国，都道府県

	夫婦とも 65歳以上の世帯		65歳以上の 単身世帯	
	実数 (世帯)	割合 (%)	実数 (世帯)	割合 (%)
全国	851,800	21.5	732,300	17.7
北海道	56,300	24.7	49,200	20.4
青森県	13,800	35.9	14,700	33.2
岩手県	17,300	44.0	16,000	40.8
宮城県	16,400	26.3	12,600	21.4
秋田県	13,800	38.8	12,900	34.5
山形県	10,200	32.7	6,900	25.0
福島県	18,800	33.5	15,600	28.8
茨城県	28,400	37.5	22,400	34.6
栃木県	15,400	31.0	12,400	27.5
群馬県	17,500	28.2	12,900	23.4
埼玉県	26,300	13.7	19,400	11.7
千葉県	31,900	18.6	24,900	17.5
東京都	11,400	3.2	13,600	2.8
神奈川県	16,500	6.4	11,200	4.4
新潟県	22,300	33.4	18,000	31.0
富山県	8,600	29.3	7,700	27.4
石川県	10,900	32.6	7,900	26.5
福井県	6,500	30.8	5,200	26.9
山梨県	10,600	36.3	8,300	32.0
長野県	27,800	36.4	18,900	30.9
岐阜県	20,000	32.3	13,600	28.2
静岡県	24,400	24.3	23,000	23.9
愛知県	23,800	12.6	17,200	9.6
三重県	19,000	29.7	16,100	28.0
滋賀県	9,400	27.2	7,500	26.6
京都府	13,100	14.5	11,900	13.0
大阪府	20,200	7.2	16,300	4.4
兵庫県	26,600	14.1	21,000	10.2
奈良県	9,500	19.8	7,600	18.4
和歌山県	10,200	24.7	10,100	21.9
鳥取県	5,700	33.5	5,700	30.3
島根県	10,700	41.3	10,100	39.1
岡山県	22,100	32.1	18,100	29.8
広島県	26,200	25.0	23,000	21.4
山口県	21,200	32.6	19,500	28.2
徳島県	10,100	34.8	9,400	29.8
香川県	10,800	29.1	8,500	25.5
愛媛県	19,500	32.1	17,200	28.0
高知県	13,300	40.1	14,300	35.8
福岡県	23,700	14.9	23,700	12.3
佐賀県	6,000	25.8	6,100	24.6
長崎県	15,500	28.7	15,500	26.6
熊本県	20,200	33.7	17,500	27.6
大分県	19,600	40.3	16,800	35.0
宮崎県	19,800	40.4	18,500	36.7
鹿児島県	41,400	47.9	43,400	43.6
沖縄県	9,300	30.8	10,000	24.0

図 2-1 最寄りの医療機関までの
距離が1 km 以上の世帯の割合
(夫婦とも 65 歳以上の世帯)

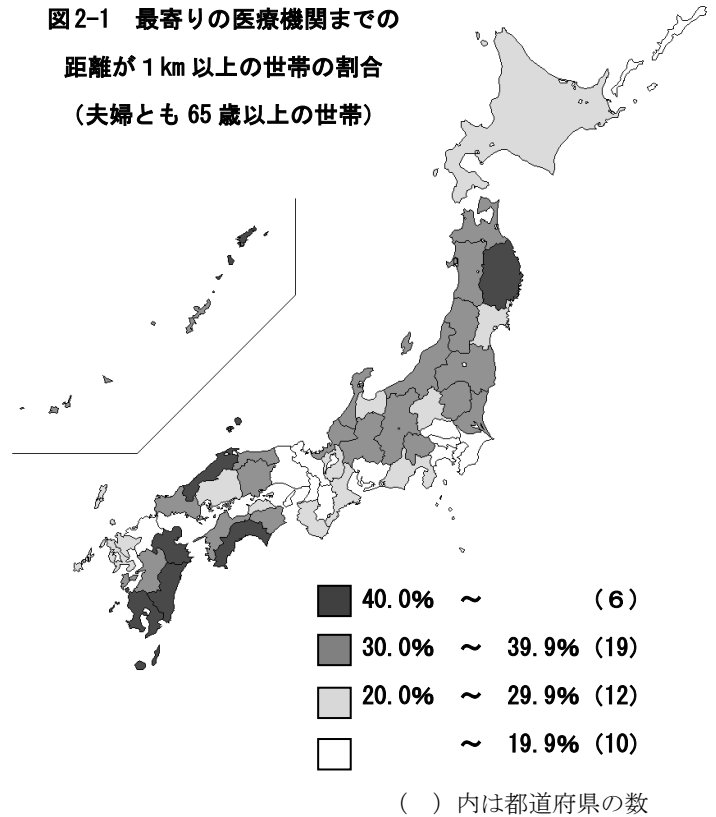
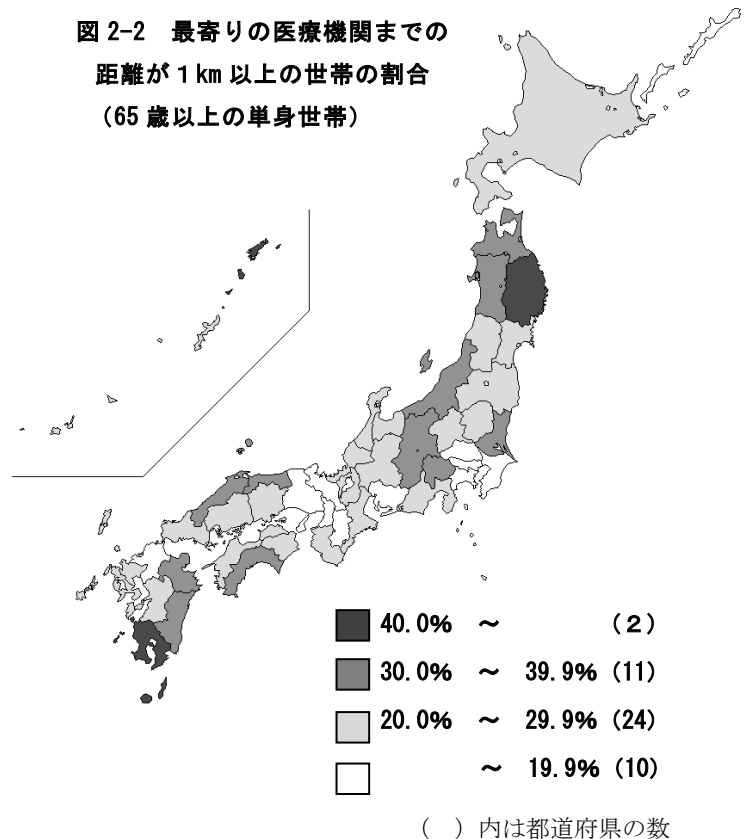


図 2-2 最寄りの医療機関までの
距離が1 km 以上の世帯の割合
(65 歳以上の単身世帯)



3 耐震診断をしたことがある住宅について

去る1月13日6時53分（日本時間）に、ハイチ共和国でマグニチュード7.0の大地震が発生し、大きな被害がありました。地震国といわれる我が国でも、南関東直下地震や東海地震の発生が懸念されています。

地震への備えの状況について、住宅・土地統計調査の結果で見えます。

耐震診断をしたことがある住宅の割合が総じて高い関東地方、東海地方

- 持ち家（3032万戸）のうち、耐震診断をしたことがある住宅は313万戸で、持ち家の10.3%となっています。
- 耐震診断をしたことがある住宅の割合を建て方別にみると、一戸建は7.3%、長屋建は7.0%、共同住宅は27.1%となっており、共同住宅は他より高く、約3割が耐震診断を行っています。

表3-1 耐震診断をしたことがある住宅（持ち家）－全国

総数	一戸建	長屋建	共同住宅
313万戸 (10.3%)	184万戸 (7.3%)	3万戸 (7.0%)	127万戸 (27.1%)

注：（ ）内は建て方別持ち家数に占める割合

- 耐震診断をしたことがある住宅の割合を都道府県別にみると、東京都が17.9%と最も高く、次いで静岡県が16.6%、神奈川県が15.2%などとなっており、関東地方、東海地方の割合が高く、住民の関心の高さがうかがえます。また、兵庫県や宮城県など大地震の被害があった県でも関心が高いようです。

一方、沖縄県が4.1%と最も低く、次いで青森県が4.2%、佐賀県が4.4%などとなっています。

表3-2 耐震診断をしたことがある住宅（持ち家）の割合が高い都道府県

	都道府県名	割合 (%)
1	東京都	17.9
2	静岡県	16.6
3	神奈川県	15.2
4	兵庫県	13.5
5	愛知県	13.3
6	宮城県	12.6
7	千葉県	11.5
8	埼玉県	11.3
9	大阪府	11.0
10	福岡県	10.6

表3-3 耐震診断をしたことがある住宅（持ち家）の割合が低い都道府県

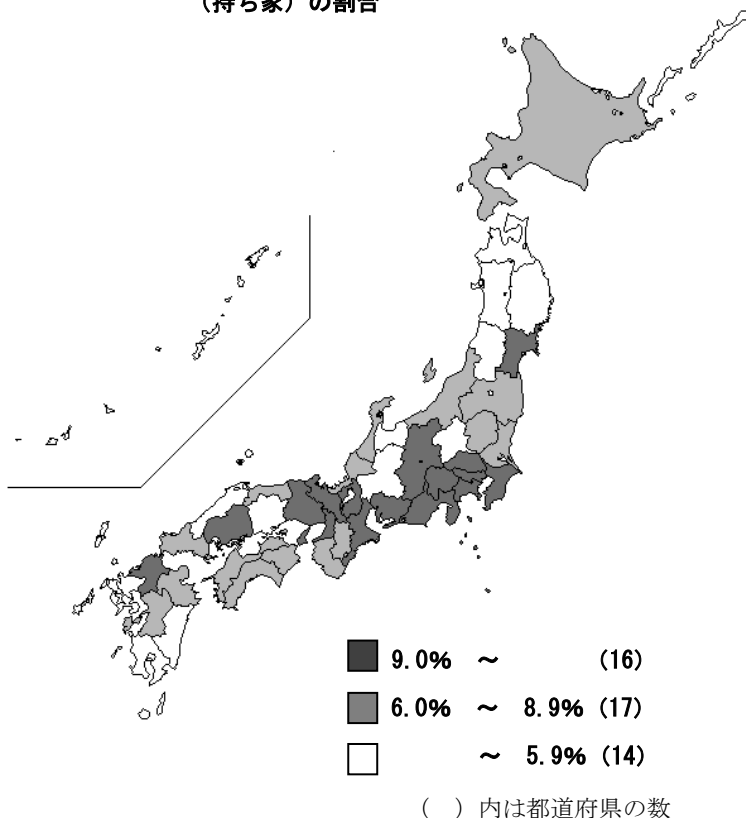
	都道府県名	割合 (%)
1	沖縄県	4.1
2	青森県	4.2
3	佐賀県	4.4
4	秋田県 鹿児島県	4.5
6	長崎県	4.7
7	宮崎県	4.8
8	島根県	5.0
9	岩手県	5.1
10	群馬県	5.7

表 3-4 耐震診断をしたことがある住宅（持ち家）

—全国，都道府県

	実数（戸）	割合（％）
全国	3,132,800	10.3
北海道	106,400	7.9
青森県	15,000	4.2
岩手県	17,300	5.1
宮城県	66,900	12.6
秋田県	13,300	4.5
山形県	16,700	5.8
福島県	29,600	6.2
茨城県	53,800	7.3
栃木県	35,300	7.3
群馬県	29,400	5.7
埼玉県	198,700	11.3
千葉県	174,100	11.5
東京都	475,000	17.9
神奈川県	313,900	15.2
新潟県	41,400	6.9
富山県	16,600	5.8
石川県	20,500	7.0
福井県	12,800	6.4
山梨県	20,100	9.2
長野県	56,200	10.2
岐阜県	30,900	5.9
静岡県	146,400	16.6
愛知県	212,200	13.3
三重県	46,300	9.3
滋賀県	31,000	9.0
京都府	61,600	9.3
大阪府	215,200	11.0
兵庫県	186,500	13.5
奈良県	28,700	7.9
和歌山県	19,200	6.9
鳥取県	9,300	6.4
島根県	9,100	5.0
岡山県	28,400	5.8
広島県	68,100	9.7
山口県	23,500	6.1
徳島県	13,100	6.4
香川県	19,600	7.4
愛媛県	24,200	6.4
高知県	14,000	6.7
福岡県	115,700	10.6
佐賀県	8,800	4.4
長崎県	16,800	4.7
熊本県	27,200	6.4
大分県	17,700	6.0
宮崎県	14,100	4.8
鹿児島県	21,400	4.5
沖縄県	10,400	4.1

図 3 耐震診断をしたことがある住宅
（持ち家）の割合



(注) 「割合」は持ち家に占める割合

<参考1> 平成20年住宅・土地統計調査の概要

調査の目的

- 住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする。
本調査は、昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成20年調査は13回目に当たる。



調査の概要

- 調査期日 平成20年10月1日現在
- 調査対象 全国約21万調査区(国勢調査の調査区)内の、約350万住戸・世帯
- 調査事項 建物の構造、住宅の建て方、種類、建築時期、建築面積、敷地面積、床面積、設備に関する事項、所有の関係、世帯の種類、世帯構成など
- 調査の方法 調査員が調査票を配布・収集
- 調査の流れ



結果の公表

- 主な結果 総住宅数、空き家率、持ち家率、住宅の設備、世帯が保有する土地 等
- 集計地域 全国・大都市圏・都市圏・都道府県・市区・人口1万5千人以上の町村
- 公表時期
速報集計結果 平成21年7月
確報集計結果
都道府県編 平成21年10月～平成22年2月
全国編 平成22年2月
大都市圏・都市圏・距離帯編 平成22年3月



結果の利用

- 国及び地方公共団体における「住生活基本計画（平成18年9月閣議決定）」の成果指標
- 国及び地方公共団体における「新総合土地政策推進要綱（平成9年2月閣議決定）」に基づく土地利用計画の整備・充実のための基礎資料
- 国及び地方公共団体における大都市圏整備計画、住宅マスタープラン、防災計画、公営住宅建設計画等の行政施策及び国土交通白書、環境白書等における分析のための基礎資料 等

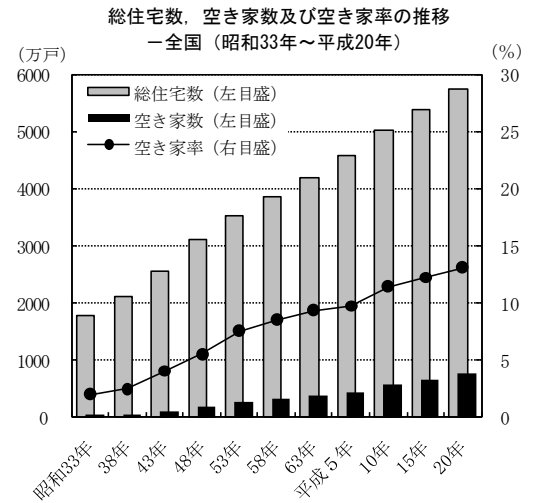
<参考2> 平成20年住宅・土地統計調査結果による住宅に関する主な指標（確報値）

1 全国結果の指標

（住宅数及び世帯数）

	平成20年	平成15年	増減率
○総住宅数	5759 万戸	5389 万戸	6.9%
居住世帯あり	4960 万戸	4686 万戸	5.8%
うち持ち家	3032 万戸	2867 万戸	5.8%
（持ち家住宅率）	61.1%	61.2%	-
居住世帯なし	799 万戸	703 万戸	13.7%
うち空き家	757 万戸	659 万戸	14.8%
（空き家率）	13.1%	12.2%	-
○総世帯数	4997 万世帯	4726 万世帯	5.8%

注： 持ち家住宅率は居住世帯のある住宅数に占める割合
 空き家率は総住宅数に占める割合



（建て方・階数別住宅数）

	平成20年	平成15年	増減率
一戸建	2745 万戸 (55.3%)	2649 万戸 (56.5%)	3.6%
共同住宅	2068 万戸 (41.7%)	1873 万戸 (40.0%)	10.4%
うち11階建以上	263 万戸 <12.7%>	196 万戸 <10.5%>	34.2%
うち15階建以上	57 万戸 <2.8%>	33 万戸 <1.7%>	76.0%

（構造別住宅数）

	平成20年	平成15年	増減率
木造	2923 万戸 (58.9%)	2876 万戸 (61.4%)	1.6%
非木造	2037 万戸 (41.1%)	1810 万戸 (38.6%)	12.5%
うち鉄筋・鉄骨コンクリート	1628 万戸 (32.8%)	1494 万戸 (31.9%)	8.9%

注： () 内は居住世帯のある住宅数に占める割合
 < > 内は共同住宅数に占める割合

2 都道府県別の指標

総住宅数，居住世帯のある住宅数，居住世帯のない住宅数

	総住宅数				居住世帯の ある住宅数 (1000戸)	居住世帯の ない住宅数 (1000戸)
	実数 (1000戸)		増減数 (1000戸)	増減率 (%)		
	平成20年	平成15年				
全国	57586	53891	3695	6.9	49598	7988
北海道	2731	2572	158	6.2	2340	390
青森県	581	559	22	3.9	494	87
岩手県	550	528	22	4.1	471	79
宮城県	1014	942	72	7.6	870	144
秋田県	437	429	9	2.1	380	57
山形県	433	415	18	4.3	383	50
福島県	808	782	26	3.4	700	109
茨城県	1224	1136	88	7.7	1036	188
栃木県	840	770	70	9.1	709	131
群馬県	856	799	57	7.1	725	130
埼玉県	3029	2827	202	7.2	2688	341
千葉県	2718	2526	192	7.6	2345	373
東京都	6781	6186	595	9.6	5940	841
神奈川県	4068	3752	316	8.4	3612	456
新潟県	930	888	42	4.7	811	119
富山県	424	408	17	4.1	369	56
石川県	498	471	28	5.8	422	76
福井県	309	293	16	5.4	260	49
山梨県	398	380	18	4.7	315	84
長野県	946	891	56	6.2	758	188
岐阜県	836	783	53	6.7	713	123
静岡県	1598	1487	111	7.4	1359	239
愛知県	3133	2899	234	8.1	2764	368
三重県	791	739	52	7.1	681	110
滋賀県	568	504	64	12.6	491	76
京都府	1270	1201	69	5.8	1087	183
大阪府	4346	4131	215	5.2	3685	661
兵庫県	2521	2380	140	5.9	2169	351
奈良県	593	562	30	5.4	503	90
和歌山県	468	459	9	1.9	382	86
鳥取県	247	231	16	6.9	209	39
島根県	296	284	12	4.3	250	46
岡山県	867	804	63	7.8	735	132
広島県	1356	1272	84	6.6	1148	209
山口県	692	655	37	5.7	584	108
徳島県	356	336	19	5.7	297	59
香川県	446	421	25	6.0	373	74
愛媛県	681	650	31	4.8	574	107
高知県	378	374	4	1.1	313	65
福岡県	2375	2195	180	8.2	2034	341
佐賀県	323	303	20	6.4	286	37
長崎県	631	603	28	4.6	539	92
熊本県	770	730	40	5.5	664	106
大分県	547	517	30	5.8	467	79
宮崎県	510	490	19	3.9	444	66
鹿児島県	851	810	42	5.1	718	133
沖縄県	567	520	47	9.0	504	62

空き家数，持ち家住宅数，非木造住宅数，共同住宅数

	空き家		持ち家		非木造		共同住宅	
	実数 (1000戸)	空き家率 (%)	実数 (1000戸)	持ち家住宅率 (%)	実数 (1000戸)	非木造率 (%)	実数 (1000戸)	共同住宅率 (%)
全国	7568	13.1	30316	61.1	20365	41.1	20684	41.7
北海道	374	13.7	1339	57.2	694	29.6	962	41.1
青森県	85	14.6	354	71.7	51	10.3	96	19.4
岩手県	77	14.1	339	71.9	66	13.9	101	21.4
宮城県	138	13.7	529	60.8	286	32.9	338	38.9
秋田県	55	12.6	298	78.4	43	11.4	58	15.4
山形県	48	11.0	289	75.5	60	15.6	77	20.1
福島県	105	13.0	481	68.8	149	21.4	166	23.7
茨城県	178	14.6	733	70.7	246	23.8	257	24.8
栃木県	126	15.0	487	68.6	175	24.7	181	25.5
群馬県	123	14.4	513	70.7	158	21.8	160	22.0
埼玉県	323	10.7	1755	65.3	1045	38.9	1144	42.6
千葉県	356	13.1	1511	64.4	936	39.9	1022	43.6
東京都	750	11.1	2651	44.6	3733	62.8	4135	69.6
神奈川県	429	10.5	2067	57.2	1797	49.7	2028	56.1
新潟県	113	12.1	599	73.9	133	16.4	178	22.0
富山県	52	12.3	286	77.5	78	21.0	73	19.7
石川県	73	14.6	291	69.1	105	24.8	117	27.8
福井県	47	15.1	201	77.4	56	21.4	46	17.9
山梨県	81	20.3	218	69.4	83	26.5	76	24.1
長野県	183	19.3	549	72.4	167	22.0	154	20.3
岐阜県	118	14.1	526	73.9	200	28.0	159	22.2
静岡県	227	14.2	881	64.8	470	34.5	432	31.8
愛知県	344	11.0	1599	57.8	1396	50.5	1269	45.9
三重県	105	13.2	497	73.0	197	29.0	157	23.0
滋賀県	73	12.9	346	70.4	182	37.0	147	29.8
京都府	167	13.1	661	60.8	469	43.1	443	40.8
大阪府	625	14.4	1952	53.0	2121	57.6	2019	54.8
兵庫県	336	13.3	1379	63.6	1076	49.6	1009	46.5
奈良県	86	14.6	365	72.6	164	32.6	141	28.0
和歌山県	84	17.9	278	72.8	108	28.2	74	19.3
鳥取県	38	15.4	146	70.0	47	22.6	48	22.9
島根県	44	14.9	182	73.0	48	19.1	51	20.3
岡山県	128	14.8	489	66.5	233	31.8	201	27.3
広島県	198	14.6	702	61.2	473	41.3	445	38.8
山口県	105	15.1	388	66.4	206	35.3	163	27.9
徳島県	57	15.9	205	69.0	102	34.4	76	25.5
香川県	71	16.0	264	70.9	113	30.2	97	26.0
愛媛県	103	15.1	377	65.6	182	31.7	152	26.5
高知県	63	16.6	209	66.8	92	29.5	77	24.7
福岡県	325	13.7	1090	53.6	1015	49.9	1007	49.5
佐賀県	36	11.1	198	69.3	68	23.9	66	23.0
長崎県	89	14.1	354	65.7	156	29.0	155	28.7
熊本県	103	13.4	427	64.3	202	30.4	200	30.1
大分県	77	14.1	293	62.6	167	35.6	155	33.2
宮崎県	63	12.3	293	66.0	128	28.9	118	26.5
鹿児島県	130	15.3	472	65.8	211	29.4	190	26.5
沖縄県	58	10.3	253	50.2	480	95.1	269	53.4

注) 空き家率は総住宅数に占める割合
持ち家住宅率，非木造率，共同住宅率は居住世帯のある住宅数に占める割合

- ◆「住宅・土地統計調査」の詳しい結果を御覧になりたい場合は、次のURLを参照ください。
<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
- ◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。
<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/topics/topi44.htm>
- ◆この資料に掲載されている解説文、図等の情報を引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。
(例) 「平成20年住宅・土地統計調査」(総務省統計局)

【問い合わせ先】

総務省統計局 統計調査部 国勢統計課 住宅・土地調査第二係
〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号
電話 : 03(5273)1005
FAX : 03(5273)1552
Eメール : c-jyuuchou2@soumu.go.jp

統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/>

政府統計の総合窓口(e-Stat)URL

<http://www.e-stat.go.jp/>

「国勢調査は みんなで描く 日本の自画像」

(標語 総務大臣賞)



10月1日に国勢調査を実施します。